

記入例

(例) 表1に記載のある4事業を営んでいる場合。
※5741 靴小売業、6911 貸事務所業は非指定業種。

◎(表1) 当社の売上高等の状況
最近3か月の売上高等

業種 (※1)(※2)(※3)	31年 2月	31年 3月	31年 4月	計
指定・非指定 5741 靴小売 業	2,329,440 円	1,444,456 円	1,302,369 円	5,076,265 円
指定・非指定 5791 かばん・袋物小売 業	510,012 円	758,902 円	652,000 円	1,920,914 円
指定・非指定 6911 貸事務所 業	200,202 円	256,600 円	329,054 円	785,856 円
指定・非指定 6931 駐車場 業	155,115 円	158,191 円	110,012 円	423,318 円
全体の売上高等	3,194,769 円	2,618,149 円	2,393,435 円	8,206,353 円 [C]

最近3か月の前年同期の売上高等

業種 (※1)(※2)(※3)	30年 2月	30年 3月	30年 4月	計
指定・非指定 5741 靴小売 業	2,155,602 円	1,588,443 円	1,262,513 円	5,006,558 円
指定・非指定 5791 かばん・袋物小売 業	888,890 円	899,210 円	652,926 円	2,441,026 円
指定・非指定 6911 貸事務所 業	360,005 円	321,654 円	369,258 円	1,050,917 円
指定・非指定 6931 駐車場 業	198,765 円	195,948 円	235,006 円	629,719 円
全体の売上高等	3,603,262 円	3,005,255 円	2,519,703 円	9,128,220 円 [D]

◎(表2) 表1のうち、売上高等が減少している指定業種について

a. 売上高等が減少している 指定業種(※1)(※2)	b. 最近3か月の 前年同期の売上高等	c. 最近3か月の売上高 等	d. 減少額
5791 かばん・袋物小売 業	2,441,026 円	1,920,914 円	520,112 円
6931 駐車場 業	629,719 円	423,318 円	206,401 円
業	円	円	円
業	円	円	円
	3,070,745 円 [B]	2,344,232 円 [A]	726,513 円

※1: 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a. 欄には売上高等が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2: 指定業種の業種名を併記し、売上高等を合算して記載することも可。

※3: (表1)の業種欄に記載した業種が、指定業種の場合には「指定」に、非指定業種の場合には「非指定」に○印を付けること。

◎(表3) 全体の売上高等について

最近3か月の前年同期の 全体の売上高等	最近3か月の全体の 売上高等	減少額
9,128,220 円 [D]	8,206,353 円 [C]	921,867 円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{[B] - [A]}{[D]} \times 100 = 7.9 \% \geq 5\%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{[D] - [C]}{[D]} \times 100 = 10.0 \% \geq 5\%$$

上記のとおり相違ありません。

令和 元年 5月 14日

申請者

事業所所在地 田辺市新屋敷町1番地

名称及び

〇〇商事株式会社

代表者の氏名

代表取締役 田辺 太郎

印

(注) 認定申請にあたっては、表2に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、商業登記簿謄本、許認可証など)、直近の決算書または確定申告書、上記の売上高等が分かる書類等(試算表や売上台帳など)の提出が必要。